

第68期 報告書

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
インターネット ホームページ	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	当社ホームページに掲載します。 (http://www.araigumi.co.jp/) 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

 株式会社 新井組

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに、第68期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）
の営業の概況をご報告申し上げます。

平成20年3月

取締役社長 酒井松喜

●事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの設備投資は緩やかに増加し、雇用情勢に厳しさが残るなか、個人消費はおおむね横ばいで推移するなど、景気は一部に弱さがみられるものの回復してまいりました。

建設業界におきましては、官公庁工事の減少傾向が続くなか価格競争が激化し、さらに平成19年6月の改正建築基準法の施行に伴い新設住宅着工戸数が大幅に減少するなど、経営環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況の下で当社グループは、順調な民間の設備投資関連の受注確保に注力するとともに、昨年来熾烈な価格競争が続く官公庁工事におきましては、案件の選別と発注方式の変化に対応した技術提案力の強化を図ってまいりました。

また、平成19年10月には、経営改善計画の達成により経営再建に一応のメドをつけたことを受け、さらなる収益力の強化を目指して、2008年から2010年までの3ヵ年間の経営戦略ならびに経営数値目標を掲げた中期経営計画「ヴィジョン2010—プログレスプラン—」を発表し、旧来の請負営業に依存した現況を脱し、企画営業スタイルへの転換を推進していくことといたしました。

その結果、当連結会計年度の受注高は前期比4.3%増の747億円となりました。

売上高につきましては、完成工事高は前期比ほぼ横ばいとなりましたが、不動産事業等売上高の増加により、売上高合計では前期比1.6%増の706億円となりました。

損益につきましては、受注競争激化による完成工事総利益率の低下のため経常利益は前期比30.6%減の3.8億円となり、当期純利益は前期比37.5%減の1.7億円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

建設事業

受注高は、前期比4.3%増の747億円となりました。受注高のうち建築工事は、前期比1.9%増の563億円、土木工事は前期比12.3%増の184億円であります。完成工事高は、前期比1.1%増の699億円となりました。完成工事高のうち建築工事は、前期比4.2%増の567億円、土木工事は前期比10.5%減の131億円であります。

完成工事総利益につきましては、競争激化により前期比3.4%減の34億円となりました。

不動産事業等

不動産事業等は、販売用不動産の売却等により売上高は6億円、売上総利益は0.4億円となりました。

当連結会計年度における部門別の受注高・売上高・繰越高は、次のとおりであります。

●受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計 年度繰越高	当連結会計 年度受注高	当連結会計 年度売上高	次連結会計 年度繰越高
建設事業	建 築	42,537	56,775	42,103
	土 木	10,411	13,168	15,699
	計	52,949	69,944	57,803
不動産事業等	—	—	660	—
合 計	52,949	74,798	70,604	57,803

●資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

●設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

●直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第65期	第66期	第67期	第68期
	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	(当連結会計年度) 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
受 注 高	63,399	68,459	71,728	74,798
売 上 高	70,378	66,613	69,476	70,604
経 常 利 益	1,523	1,365	561	389
当期純利益	172	236	276	172
1株当たり 当期純利益	6円63銭	9円10銭	9円80銭	3円61銭
総 資 産	50,444	49,391	54,703	54,572
純 資 産	1,395	1,724	5,311	5,428

●対処すべき課題

当社は、平成19年10月1日開催の取締役会におきまして、中期経営計画「ビジョン2010—プログレスプラン—」を策定いたしました。

この中期経営計画は、経営改善計画の達成により経営再建に一応のメドをつけたことを受け、さらなる収益力の強化を目指して、2008年から2010年までの3ヵ年間の経営戦略ならびに経営数値目標について、策定したものであります。

中期経営計画の概要は、次のとおりであります。

「ビジョン2010—プログレスプラン—」の概要

1. 中期経営戦略

- (1) 請負営業に依存した現況を脱し、企画開発型の収益事業体制の確立
 - ・開発事業を中核とした事業ポートフォリオを再組成し、請負営業スタイルから、企画営業スタイルへの転換を推進。
 - ・開発事業（大規模・マンション・再開発等）への展開を急ピッチで進め、必要に応じて不動産関連投資を実施。
- (2) 企業価値の極大化を図る施策を実行し、生産性の高い企業体を目指す
 - ・ステークホルダーとの関係を再構築し、業界再生のベンチマーク企業を目指す。
 - ・既存のゼネコンビジネスに拘らない新しいビジネスモデルの構築。
- (3) 資金調達の安定化を図ることを目的に、多面的な財務戦略も推進する
 - ・収益事業の特性を生かすための多面的資金調達（PJファイナンス、SPCの活用等）を実現。
- (4) 大胆な組織再編や人事政策を断行し、機動的で動態的な組

織作り

・業界特有の受身体質を打破するため、新規部門の立ち上げや人材採用・抜擢人事・若手登用等を図る。

2. 中期経営戦略（数値目標 2010/12期 最終年度）

- (1) 売上高840億円、売上総利益70億円を目標
- (2) 営業利益40億円超、営業利益率5%を目標
- (3) 自己資本比率20%超を目標
- (4) デットエクイティレシオ1.1倍以下を目標
- (5) 早期の復配を目指すとともに、配当性向10%以上を目標

	2010/12（目標）	
	金額（百万円）	構成比（%）
売 上 高	84,000	100.0
売 上 総 利 益	7,000	8.3
営 業 利 益	4,000	4.8
経 常 利 益	3,400	4.0

受 注 高	85,000
-------	--------

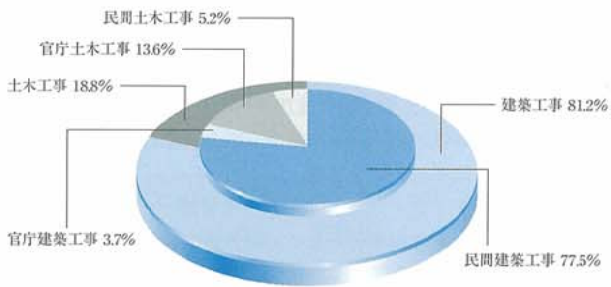
建設業界におきましては、公共投資の減少と受注競争激化による利益率の低下など引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。当社としましては、民間の設備投資関連工事の受注確保に引き続き注力するとともに、開発事業への展開を急ピッチで進め、企画営業スタイルへの転換を推進して、中期経営計画の数値目標の達成と早期の復配を目指してまいります。また、コスト削減努力を継続し、有利子負債の圧縮にも注力してまいります。

なお、当社が過年度に受注した名古屋市上下水道局発注工事の入札に関して、当社社員が平成18年12月及び平成19年2月に談合罪で各々有罪判決を受けたことに伴い、国土交通省より平成19年4月12日付で営業停止処分を受けました。

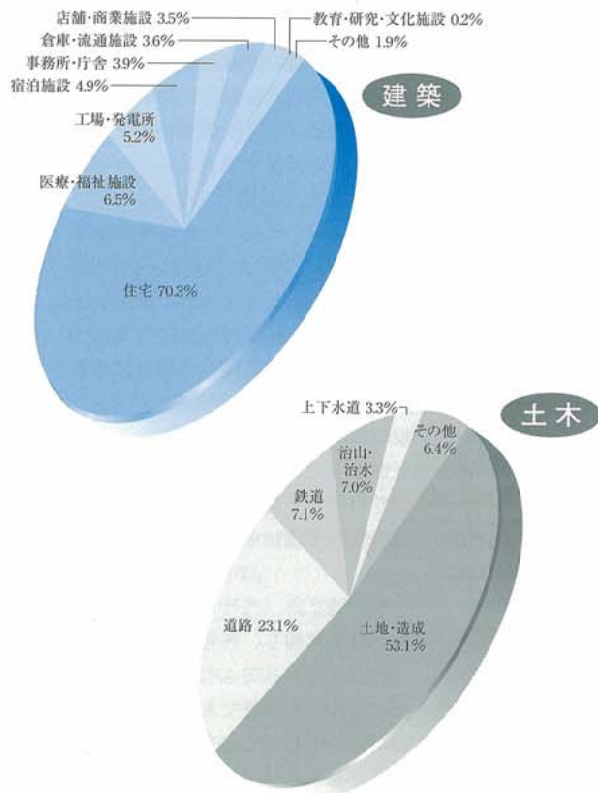
また、同じく過年度に受注した防衛施設庁発注工事の入札に関して独占禁止法違反があったとして、平成19年6月20日付で公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、国土交通省より平成19年9月25日付で営業停止処分を受けました。

このような重大な事態を踏まえ、当社としましては、さらなるコンプライアンス強化策を実施し、再発防止と早期の信頼回復に努めるとともに、内部統制システムの早期整備を行い、経営の一層の効率化を図ってまいり所存であります。株主の皆様には多大なご心配をおかけしましたことを衷心よりお詫び申し上げますとともに、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

●売上高（建設事業）構成比（平成19年）



●工事別受注高（平成19年）



●連結貸借対照表（平成19年12月31日現在）

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
(流動資産)	(48,231)	(流動負債)	(47,837)
現金預金	1,101	支払手形・工事未払金等	27,503
受取手形・完成工事積入金等	42,976	短期借入金	17,735
未成工事支出金等	1,663	未払費用	7
販売用不動産	792	未成工事受入金	204
短期貸付金	20	完成工事補償引当金	481
前払費用	532	工事損失引当金	19
その他	1,566	賞与引当金	48
貸倒引当金	△ 420	預り金	1,527
(固定資産)	(6,340)	その他	310
有形固定資産	2,184	(固定負債)	(1,306)
建物・構築物	495	長期借入金	34
機械・運搬具・工具器具備品	79	退職給付引当金	1,192
土地	1,609	役員退職引当金	79
無形固定資産	106	負債合計	49,144
投資その他の資産	4,049		
投資有価証券	834	純資産の部	
長期貸付金	98	(株主資本)	(5,315)
繰延税金資産	1,529	資本金	2,192
その他	1,611	資本剰余金	2,040
貸倒引当金	△ 25	利益剰余金	1,083
		自己株式	△ 0
		(評価・換算差額等)	(113)
		その他有価証券評価差額金	113
		純資産合計	5,428
資産合計	54,572	負債純資産合計	54,572

●連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	69,944	
不動産事業等売上高	660	70,604
売 上 原 価		
完成工事原価	66,461	
不動産事業等売上原価	611	67,073
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	3,482	
不動産事業等売上総利益	49	3,531
販売費及び一般管理費		2,642
営 業 利 益		889
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	10	
そ の 他	17	28
営 業 外 費 用		
支払利息	430	
手形売却損	97	
そ の 他	0	528
経 常 利 益		389
特 別 利 益		
前期損益修正益	53	53
特 別 損 失		
前期損益修正損	65	
貸倒引当金繰入額	5	
貸 倒 損 失	48	
課 徴 金	24	
違 約 金	41	
そ の 他	24	209
税金等調整前当期純利益		233
法人税、住民税及び事業税		61
当 期 純 利 益		172

●連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純 資 産 計 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合計		
前連結会計年度末残高	2,192	2,040	910	△ 0	5,142	168	5,311
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			172		172		172
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 55	△ 55
連結会計年度中の変動額合計	—	—	172	△ 0	172	△ 55	117
当連結会計年度末残高	2,192	2,040	1,083	△ 0	5,315	113	5,428

●貸借対照表 (平成19年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
(流動資産)	(47,816)	(流動負債)	(47,502)
現金預金	955	支払手形	13,568
受取手形	221	工事未払金	13,620
完成工事未収入金	42,527	短期借入金	17,735
販売用不動産	792	未払金	71
未成工事支出金	1,173	未払費用	7
材料貯蔵品	436	未払法人税等	62
短期貸付金	20	未成工事受入金	204
前払費用	532	預り消費税等	1,244
未収入金	1,052	預り金	279
その他	519	従業員預り金	147
貸倒引当金	△ 414	完成工事補償引当金	481
(固定資産)	(6,468)	工事損失引当金	19
有形固定資産	2,116	賞与引当金	48
建物・構築物	471	その他	10
機械・運搬具	19	(固定負債)	(1,306)
工具器具・備品	60	長期借入金	34
土地	1,564	退職給付引当金	1,192
無形固定資産	65	役員退職引当金	79
投資その他の資産	4,286	負債合計	48,808
投資有価証券	834		
関係会社株式	238	純資産の部	
長期貸付金	98	(株主資本)	(5,362)
破産債権、更生債権等	365	資本金	2,192
繰延税金資産	1,529	資本剰余金	2,040
長期保証金	550	資本準備金	1,890
長期未収入金	554	その他資本剰余金	149
その他	140	利益剰余金	1,130
貸倒引当金	△ 25	その他利益剰余金	
		固定資産圧縮積立金	183
		繰越利益剰余金	946
		自己株式	△ 0
		(評価・換算差額等)	(113)
		その他有価証券評価差額金	113
		純資産合計	5,475
資産合計	54,284	負債純資産合計	54,284

●損益計算書 (自平成19年1月1日
至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	68,831	
不動産事業等売上高	654	69,485
売上原価		
完成工事原価	65,488	
不動産事業等売上原価	604	66,092
売上総利益		
完成工事総利益	3,342	
不動産事業等売上総利益	50	3,393
販売費及び一般管理費		2,533
営業利益		859
営業外収益		
受取利息配当金	9	
その他	17	26
営業外費用		
支払利息	430	
手形売却損	97	
その他	0	528
経常利益		358
特別利益		
前期損益修正益	47	47
特別損失		
前期損益修正損	65	
投資有価証券売却損	1	
貸倒引当金繰入額	4	
貸倒損失	48	
課徴金	24	
違約金	41	
その他	22	208
税引前当期純利益		198
法人税、住民税及び事業税		50
当期純利益		148

●株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本剰余金					利益剰余金			自己株式	株主資本合計			その他の証券評価差額金
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産積立金	繰上利益剰余金	利益剰余金合計						
前期末残高	2,192	1,890	149	2,040	183	798	982	△ 0	5,214	168	5,383		
当期変動額													
当期純利益						148	148		148		148		
自己株式の取得								△ 0	△ 0		△ 0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△ 55	△ 55		
当期変動額合計	—	—	—	—	—	148	148	△ 0	147	△ 55	92		
当期末残高	2,192	1,890	149	2,040	183	946	1,130	△ 0	5,362	113	5,475		

主な完成工事



新須磨リハビリテーション病院
新築工事(兵庫県)



(仮称)雲雀丘花屋敷アインズ新築工事(兵庫県)



エバーグリーンポートアイランド
大規模修繕工事(兵庫県)



阪和自動車道南部高架橋工事
(和歌山県)



ラ・ヴァンス春日井駅前新築工事(愛知県)



ヤマックス株式会社
埼玉工場増築工事
(埼玉県)



平成18年度北勢BP
さざらい北高架橋下部工事
(三重県)



(仮称) 粕壁東1丁目
マンション新築工事(埼玉県)



日本海東北自動車道
神沢工事(秋田県)



善福寺川取水施設建築工事(東京都)

●会社概要

商号 株式会社 新井組
設立 昭和19年5月16日
代表者 取締役社長 酒井松喜
資本金 21億9,245万円
売上高 694億円(平成19年度)
従業員数 522名
株式上場 東京、大阪証券取引所第1部
営業許可 特定建設業許可
国土交通大臣許可(特-16)第2949号

●株式の状況(平成19年12月31日現在)

1. 発行可能株式総数 191,700,000株
2. 発行済株式の総数 47,933,221株
3. 株主総数 7,586名
4. 大株主

株主名	持株数	出資比率
NISグループ株式会社	17,900千株	37.36%
テクノエンジニアリング株式会社	1,973	4.12
新井組共栄会	1,249	2.61
日本証券金融株式会社	1,195	2.50
株式会社三井住友銀行	817	1.71
新井組従業員持株会	724	1.51
新井組新友会	577	1.21
極東開発工業株式会社	563	1.18
三菱UFJ証券株式会社	379	0.79
杉本浩三	353	0.74

(注) 出資比率は自己株式(27,091株)を控除して計算しております。

●役員

(平成20年3月28日現在)

代表取締役社長	酒井松喜
代表取締役副社長	上山秀夫
取締役	柴田雅博
取締役	中橋實
取締役	中西政治
取締役	石垣圭史
取締役	今城彰
常勤監査役	浜田賢太郎
常勤監査役	藤田斌恭
監査役	羽尾良三
監査役	岩木英一

*今城 彰は、社外取締役です。

*羽尾良三、岩木英一は、社外監査役です。